

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



くししろ か ひめじんじや
櫛代賀姫神社 (久城町)

本殿が平成25年6月に国登録有形文化財に登録されました。



第505回 12月定例会

12月定例会は、12月2日から20日までの19日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算14件、条例15件、人事2件、一般8件、報告4件、その他請願1件、陳情2件でした。

また、市政全般にわたって、20名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました …… 2
- 請願・陳情審議結果 …… 3
- 常任委員会報告 …… 4～5
- 12月定例会の審議結果 …… 6～9
- 行政視察報告 …… 8～9
- 一般質問 …… 10～20
- 編集後記 …… 20

こんなことが決まりました

平成25年度一般会計補正
予算と特別会計補正予算

一般会計補正予算第6号では、5千554万6千円の追加補正予算が可決され、補正後の予算総額は273億6千426万4千円になりました。

また、介護保険特別会計補正予算第2号など12件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第2号がそれぞれ可決されました。

条例制定

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律により、平成26

年4月1日から消費税率

が改定されることに伴い、市が徴収する使用料、負担金、占用料等について見直しをしようとするもの

益田市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例制定

介護保険法の一部改正に伴う整備

益田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定

介護保険法の一部改正に伴う整備

行政機構の改革に伴う関係条例の整理に関する条例制定

機構改革に伴う所要の改正

市長等の給料月額等の減

額支給に関する条例制定

市長、副市長、教育長の給料と顧問報酬の減額
※平成25年度と同様の措置

益田市職員給与の特例に関する条例制定

職員給料月額の減額
※平成25年度と同様の措置

条例の一部改正

益田市暴力団排除のための公共施設の利用規制に関する条例の一部改正

暴力団排除のための公共施設の利用規制について対象施設を精査し、新たに追加しようとするもの

益田市附属機関設置条例の一部改正

地方自治法の規定に基づき定める附属機関に追加しようとするもの

益田市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部改正

介護保険法の一部改正に伴う所要の改正

市長等の給料月額等の減

益田市予防接種事故災害補償条例の一部改正

法定外予防接種に係る補償額の改定

益田市営住宅管理条例の一部改正

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴う所要の改正

益田市社会教育委員会条例の一部改正

社会教育法の一部改正に伴う所要の改正

益田市消防団に関する条例の一部改正

消防団員出動手当を日額から従事時間に応じた支給額に変更

益田市職員給与に関する条例等の一部改正

職員給料表の改定(国に準じた額に改定 平均△0・25%)、任期付職員給料表の改定及び当該職員の給料月額の減額等

益田市議会委員会条例の一部改正

行政機構の改革に伴う

部局の名称変更による所要の改正

人事案件

教育委員会委員

水上 芳枝 氏

行政情報公開不服審査会委員

國近 喜章 氏
島田 滋子 氏

一般議案

権利の放棄

市が金融機関へ代位弁済した額のうち益田市土地開発公社から弁済を受ける額を控除した1億8千181万9千691円について権利の放棄をしようとするもの

市道路線

認定

・益田川左岸北部39号線
・蟠竜湖下1〜6号線
・仙道中線
・仙道上線

変更

・四ツ山線

指定管理者の指定

公の施設の名称	指定管理者
益田市立介護老人保健施設「くにさき苑」	公益社団法人益田市医師会
益田運動公園	三光ビル管理株式会社
益田市生活バス運行事業	石見交通株式会社

合併10年に関する審査

鳥獣被害対策に関する審査

地方自治法第109条及び益田市議会委員会条例第6条の規定により特別委員会を設置



みなさんからの請願・陳情審議結果

12月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
10	島根原発2号機の安全審査申請に事前了解を与えないことを求める意見書の提出について	日本共産党益田市市委員会 代表 下寺 共子	不採択
	島根原発2号機の安全申請の事前了解について県はすでに容認している。原発30キロ圏内住民の意見集約前の決定には異論もあるが、仮に反対の意見があったとしても、県は考えを変えることはないとしている。また、事前了解自体が原発再稼働を容認するものではなく、国の安全審査の結果によるものである。よって本件については、不採択と決した。		

陳情番号	件名	提出者	審議結果
4	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会 会長 永見 勝徳 外1名	採 択
5	市道中吉田久城線の交通安全確認のためのシミュレーションの実施について	安達 茂博	不採択
	県知事への届け出の段階で大規模小売店舗立地法の規定により、駐車場等措置を講じるための根拠となるデータが提出されている。このことからすでにシミュレーションは実施されており、その結果として安全と判断されている。また、営業開始後の交通実態が予測と大きくかい離する場合、再調査及び対策をとる方向性が示されており、シミュレーションの実施については不要と判断した。よって本件については、不採択と決した。		

ケーブルテレビ (ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル)
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル)
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送
(土日を除く)



インターネット

定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>)
「益田市議会」よりご覧ください。

☆特別委員会を設置しました☆

合併10年調査特別委員会

委員長	石田 米治
副委員長	永見 おしえ
委員	三浦 智
委員	大畑 一美
委員	井藤 章雄
委員	大久保 五郎
委員	山根 哲朗

鳥獣被害対策特別委員会

委員長	弘中 英樹
副委員長	安達 美津子
委員	松本 正人
委員	河野 利文
委員	松原 義生
委員	林 卓雄
委員	野村 良二
委員	佐々木 恵二

総務文教委員会

消費税法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について

当市で関係する条例についてそれぞれ改正する旨の説明がありました。

委員から、条例によって計算式が異なるが、市民に対して周知はどのようにするのかと質問があり、執行部から、条例可決後できるだけわかりやすいように周知したいと答弁がありました。

益田市消防団に関する条例の一部を改正する条例制定について

消防団員の出勤手当を一律4千円から、出勤4時間未満の場合4千円、4時間以上の場合6千円に改める内容の説明がありました。
委員から4時間以上

の出勤は年間何回位あるのかと質問があり、執行部から行方不明者の捜索、林野火災等で平成23年度が2件、平成24年度も2件あったと説明がありました。

新たな行財政改革計画について

当市は、平成17年12月に財政非常事態宣言を発し、翌年3月に集中改革プランを打ち出し行財政改革に取り組み、これにより枯渇寸前だった財政調整基金の残高も10億円を超える見通しとなり、当面の窮地は脱しつつあります。

しかし、今後も少子高齢化や人口減少により、さまざまな地域課題の増加が見込まれる中、税金などの収入財源の縮小、合併算定替特例期限終了に伴う普通交付税の縮減は当市の財政状況に大きな影響

を及ぼすことが予想されます。そこで、なかば形骸化している財政非常事態宣言は解除し、今年度から新たな「行財政改革指針」と「行財政改革実施計画」を策定し、平成32年度までの8年間、当市の永続的発展のため全庁挙げて取り組みと市長から決意が示されました。

委員から、改革を進めるには職員の意識改革が大事であり、財政非常事態宣言の解除は、市民に丁寧な説明が必要である等の意見がありました。

教育委員会からは、学校施設整備計画について等の説明がありました。
なお、本委員会に付託された議案12件については全て可決しました。

福祉環境委員会

平成25年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号について

保険給付費の介護サービス等給付見込み額の増額について委員から当初予算の立て方や増加の内容について質問がありました。

執行部からは、当初予算は過去の実績を基に作成し、増額の要因は介護報酬の加算が影響している。また、施設整備が進んでいけば、今後増加が見込まれると答弁がありました。

基金積立金の減額について

委員から、今後支えられるのかと質問がありました。

執行部からは、介護給付費の見込み増額に伴う積立金の減額で、平成25年12月末の基金残高は、1億7千550万円となる。第5期中は大丈夫だが、今後は取り崩

していかないといけないと答弁がありました。

平成25年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号について

委員から、人件費の内容について質問がありました。

執行部からは、人事異動により給料総額は上がったが、共済費は率の確定により減額となったと答弁がありました。

益田市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例制定について

委員から、現在の体制は十分取れているのかと質問がありました。

執行部からは、今の人員体制では難しく、今後の検討課題と答弁がありました。

益田市立介護老人保健施設の指定管理者の指定について

「くにさき苑」の指定管理者は、6人の委員によって評価・採点が行われ、1千556点で評価基準を満たしていると報告がありました。

第2次益田市食育推進計画と益田市男女共同参画推進条例について、今後制定していくと説明がありました。

益田市廃棄物減量等推進審議会から、指定ゴミ袋については、消費税が3%上乗せになっても今回は据え置くととの答申があったと報告がありました。

なお、本委員会に付託された議案8件と陳情1件については、すべて可決・採択しました。

経済建設委員会

請願第10号 島根原発2号機の安全審査申請に事前了解を与えないことを求める意見書の提出について

委員から、原発は不安である、しっかりとした方向性持って欲しい等の意見も出しましたが、県は既に了解を決めており周辺自治体の回答が出て、それは変わらない等のことから、採決の結果は不採択になりました。

陳情第5号 市道中吉田久城線の交通安全確認のためのシミュレーションの実施について

委員から安全確認のためのシミュレーションの必要性について執行部に対し質問がありました。執行部から、大規模小売店舗立地法の規定により届出の際にシミュレーションはすでに実施されている。

また、店舗の営業開始後の交通実態が予想と大きく違った場合、直ちに対策を講じると答弁がありました。採決の結果は不採択になりました。

平成25年発生公共土木施設、農地・農業施設、災害の状況と今後の対応について

平成25年7月・8月の豪雨災害について報告がありました。土木施設については362件で、約7割分発注予定です。農地・農業用施設については148件を発注予定です。

萩・石見空港東京線2便化について

羽田発着枠政策コンテスト(3便分)に4空港(萩・石見、佐賀、鳥取、山形)が応募していました。羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会におい

て評価が行われ、萩・石見空港は4空港中1位の得点で1便の配分が決定しました。2位は山形空港、3位は鳥取空港でした。運行期間は平成26年3月30日、平成28年3月26日までの2年間です。

国営施設応急対策事業について

国営農地開発益田地区の水利施設は供用開始から24年が経過し、原因不明の漏水事故が発生しています。県営ストックマネジメント事業で対応してきましたが、解決策にはならないため国による事業(総事業費20億円)が創設されました。

なお、本委員会に付託された補正予算10件、条例1件、市道認定・変更については全て可決しました。

一般会計予算審査委員会

平成25年度一般会計補正予算第6号について

一般会計補正予算は総額で5千554万6千円の増額補正で、補正後の予算総額は273億6千426万4千円となりました。

補正予算の主なものは別表のとおりです。

財政調整基金等積立金は財源調整に係わっ

平成25年度 一般会計補正予算第6号の主な内容

財政調整基金等積立金	1,623万2千円
地域情報通信基盤設備管理費	2,383万4千円
私立認可保育所運営費補助金	5,702万2千円
企業参入促進・経営強化事業費	△3,333万3千円
学校施設耐震化事業費	△8,667万9千円

ての増額です。また、公

債費では市債償還金(元金)が繰上償還と償還元金の確定により増額となっています。市債償還金(利子)は、借入利率の確定と利率の見直しにより減額となっています。

なお、12月補正では予算編成後の人事異動等による人件費の補正が

各部署で行われました。給料、職員手当、共済費等の合計で3千42万4千円の減額となっています。一般職の職員数は平成25年1月1日に比べ3人増の376人です。

ありました。

地域情報通信基盤設備管理費では、当初より5割増の増額理由、市の負担についての意見がありました。ケープル会社との契約により市の負担についての増額は無いと説明がありました。

〔民生費〕

・各事業で補助金等が増えている実態と福祉施設の現状等の説明が求められました。一時保育、延長保育の充実の説明がありました。

〔総務費〕

・地域力アップ応援隊員事業費では、事業が25年度で終わることへの不安と雇用(嘱託職員)の安定性等について質問があり、事業の評価を踏まえて検討していくと説明が

〔農林水産業費〕

・企業参入促進・経営強化事業費では、国営開発地内への企業参入中止の経過と農地有効利用整備事業の説明を求める意見がありました。

議案番号	寺井良徳	松本正人	大賀満成	三浦智	大畑一美	和田昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典	
◆市長提出議案◆																											
報第 18号																											
報第 19号																											
報第 20号																											
報第 21号																											
議第 98号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 99号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 100号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 101号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 102号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 103号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 104号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 105号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 106号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 107号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 108号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 109号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 110号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 111号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 112号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 113号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 114号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 115号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 116号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 117号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 118号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 119号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 120号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 121号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 122号	除	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	除	除	除	○	除	○	○	○	○	○	○	除	○	○	
議第 123号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 124号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 125号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 126号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 127号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
報第 18号	専決処分の報告について	報告		
報第 19号	専決処分の報告について	報告		
報第 20号	専決処分の報告について	報告		
報第 21号	専決処分の報告について	報告		
議第 98号	平成25年度益田市一般会計補正予算第6号	可決	25	0
議第 99号	平成25年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第100号	平成25年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第101号	平成25年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第102号	平成25年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第1号	可決	25	0
議第103号	平成25年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第3号	可決	25	0
議第104号	平成25年度益田市市有林事業特別会計補正予算第1号	可決	25	0
議第105号	平成25年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第106号	平成25年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第107号	平成25年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第108号	平成25年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第1号	可決	25	0
議第109号	平成25年度益田市駐車場事業特別会計補正予算第2号	可決	25	0
議第110号	平成25年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第1号	可決	25	0
議第111号	平成25年度益田市水道事業会計補正予算第2号	可決	25	0
議第112号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	可決	24	1
議第113号	益田市暴力団排除のための公共施設の利用規制に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第114号	益田市附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第115号	益田市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	24	1
議第116号	益田市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例制定について	可決	24	1
議第117号	益田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について	可決	24	1
議第118号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可決	24	1
議第119号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第120号	益田市社会教育委員条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第121号	益田市消防団に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第122号	権利の放棄について	可決	18	0
議第123号	益田市立介護老人保健施設の指定管理者の指定について	可決	25	0
議第124号	益田市都市公園の指定管理者の指定について	可決	25	0
議第125号	市道路線の認定について	可決	25	0
議第126号	市道路線の変更について	可決	25	0
議第127号	行政機構の改革に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決	25	0

議案番号	寺井良徳	松本正人	大賀満成	三浦智	大畑一美	和田昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	山根哲朗	石田米治	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典
議第128号		○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第129号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第130号		○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第131号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第132号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第133号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆議員提出議案◆																										
議第134号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第135号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第136号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆請願・陳情◆																										
請願第10号		○	○	○	●	欠	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第5号		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 ※議長（寺井良徳）、仮議長（井藤章雄）は採決に加わらない
 ※請願第10号及び陳情第5号は不採択とする委員長報告に賛成の議員を○、反対の議員を●としています。



行政視察報告

福祉環境委員会 (11月12日～14日)

●埼玉県所沢市
 障がい者就労継続支援A型事業所
 「きぼう工房」視察

「きぼう工房」は、(株)アールキューブと連携し、パソコンのリユースの仕事を行っています。就労継続支援事業A型・就労継続支援事業B型・就労移行支援事業があり、37名が積極的に働いていました。障がい者の能力が活かせる配置をし、支援を行っています。企業側との話し合いの場を作っていることや会社と融合していることなど見習う点が多いと感じました。



●東京都杉並区
 「地域包括ケアシステムの取り組みについて」視察

行政においては、増加する認知高齢者に対する見守りや生活全般をいかに支えていくかが求められています。杉並区では、地域包括ケアシステムにより、自宅にいながら地域で安心して生活でき、施設と同じようなサービスを受けることができます。当市においても必要な時に必要なサービスが受けられる体制の構築が必要と実感しました。

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
議第128号	市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定について	可決	24	1
議第129号	益田市職員給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第130号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可決	23	2
議第131号	益田市生活バス運行事業の指定管理者の指定について	可決	25	0
議第132号	教育委員会委員の任命について（水上芳枝氏）	同意	25	0
議第133号	行政情報公開不服審査会委員の任命について（國近喜章氏）	同意	25	0
	〃（島田滋子氏）	同意	25	0
◆議員提出議案◆				
議第134号	益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第135号	合併10年に関する審査について	可決	25	0
議第136号	鳥獣被害対策に関する審査について	可決	25	0
◆請願・陳情◆				
請願第10号	島根原発2号機の安全審査申請に事前了解を与えないことを求める意見書の提出について	不採択	16	8
陳情第4号	私立幼稚園の助成について	採択	25	0
陳情第5号	市道中吉田久城線の交通安全確認のためのシミュレーションの実施について	不採択	19	6

★除斥とは…議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

行政視察報告



経済建設委員会（11月11日～14日）

●山梨県韮崎市 「景観計画について」視察

韮崎市は、南アルプス、八ヶ岳、芽ヶ岳に囲まれており、釜無川、塩川の浸食によって形成された七里岩台地には、平和観音が富士山に向かって建立されています。また、甲州街道の宿場町の歴史・文化が固有の風土を作り、文化を育んでいます。

景観資源が全域に分布するため、景観形成は一定の区間に限定することなく全域を景観計画区域とし、拠点を結び景観ネットワークを形成しています。

景観計画は平成25年10月に策定され、計画の実効性はまだ示されていませんが、今後観光等まちづくりに活かしていく予定です。

●長野県伊那市 産直市場「グリーンファーム」視察

グリーンファームは民設民営の産直市場で全国トップクラスの集客と売上を誇っています。経営形態は独特であり、店舗、商品、お客など、どれをとっても他の産直市場にはない工夫がみられます。特に「生産者こそもつとも安定した消費者」と位置づけ、生産者とともに感動や楽しさを提供できる店づくりを目指していたのが印象的でした。

また、代表者の小林史磨氏は「産直市場は農業を救う」を合言葉に、地産地消を推進し、中山間地域の農業を維持するため尽力されていました。

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。

詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。

なお、12月定例会の会議録は3月に発行予定です。

益田市議会

検索

質問 9月議会で市長は、人口拡大を図るため、子どもの医療費助成に取り組みたいという方針を示した。拡充のあり方については、医療関係者等からの意見を受け調査していると答弁している。その後の協議の状況は。

答弁 市内の開業医、小児科医の先生からの意見を踏まえ、拡充の対象年齢を何歳とする



安達 美津子 議員

- 子どもの医療費助成の拡充
- 高齢者等住宅リフォーム助成の復活
- 職員のモラル

のが望ましいか、いつからの実施が最適なのかな等を検討し、財源の調査なども考慮しながら制度の組み立てを進めている。来年の3月議会における人口拡大計画の中で示したい。

質問 新年度予算に子どもの医療費助成拡充の予算が上程されると考えてよいか。

答弁 その通りである。

質問 平成20年から3年間リフォーム助成事業が実施された。介護予防と医療費削減を図り、あわせて建設業界の活性化に寄与する好評な施策と評価された事業であり、復活を望む声は大きい。県のしまね長寿の住まいリフォーム助成事業は20万円以上の工事が対象となり、小規模な改修は対象とならない。県の制度を利用できない小規模改修を必要とする高齢者は少なくないはずである。益田市版の住宅リフォーム助成制

度をつくってはどうか。

答弁 平成26年度から開始ということは困難であるが、可能性については検討していきたい。

質問 市が発注したごみ収集業務の入札をめぐる、官製談合防止法違反容疑で職員が逮捕起訴されるという事件が起こった。市の信用失墜と市民の信頼を裏切る行為である。今後、信頼回復と再発防止をどのように図っていくのか。

答弁 今まで職員の行動規範となる定めがなかった。今後、国・県の事例を参考に益田市職員行動規範を作成する。また、島根県自治研修所の講師を招き、全職員を対象に公務員倫理に関する研修を開催する。いずれにしても、職員一人一人が襟を正し信頼回復に向けて全力を尽くす。

- 地域経済の活性化
- 1市2町合併後10年を迎えるにあたって



久城 恵治 議員

質問 地域経済の活性化に対する優先順位を問う。

答弁 空港路線の拡充を受け、都市との交流人口の拡大、観光・地域産業の振興に合わせて、企業誘致の促進を図る。

質問 当市の産業振興の基本計画である「産業振興・ビジョン」には、10年以内に社会要因による人口動態をプラスに転じさせるとあるが、このことに間違いはないか。

答弁 人口拡大に向け

て、人口動態をプラスに転じさせる方向である。

質問 産業振興・ビジョンの推進体制としての「産業振興戦略会議」は機能しているのか。

答弁 ビジョン策定時から進んでいない。今後考えていく。

質問 集客交流戦略計画と産業振興・ビジョンとの関連はどうか。

答弁 2つとも第5次総合振興計画の「観光・産業・経済」に対する個別計画という位置づけである。特に集客交流戦略計画はこの度の萩・石見空港の東京線2便化に伴い、今後重要な位置づけにあると認識している。

質問 地域経済の活性化を図る上で、地元企業への支援策は。

答弁 今も産業支援センターを中心にさまざまな取り組みを行っている。

質問 地元の商店街については、どう考えているか。

答弁 商店街は市民の交流や娯楽の場となる地域コミュニティの形成として重要であると認識している。経済団体とも連携し商店街振興に取り組み。

質問 地元の事業者を積極的に支援するための「中小企業振興基本条例(仮称)」等の制定に向けての考えはあるか。

答弁 重要性・趣旨は十分理解できる。検討したい。

質問 1市2町合併後10年が経過するにあたって、今後の当市の組織体制は。

答弁 地域振興のあり方等、今後の検討課題である。



東京線2便化が決定した萩・石見空港

- 平成26年度の予算編成
- 人口拡大施策への具体的な取り組み
- クラインガルテン事業の今後の考え方



井藤 章雄 議員

質問 平成26年度の予算編成は、さらなる行財政改革と市民生活に必要な不可欠なものかどうか十分な精査が必要と考えるがどうか。

答弁 市民が幸福を実感できる諸施策に取り組み、財源を効率的に配分した予算編成を行う。

質問 日本全体が人口減少に移行しており、当市でも毎年約400人が減少している。この状況をどのように考

えているか。

答弁 人口拡大は大変高いハードルであるが、職員及び市民一丸となって取り組むことが、地域振興につながると考えている。

質問 人口拡大計画には、どのような施策が組み込まれようとしているのか、現段階での状況を問う。

答弁 人口拡大施策を社会増、自然増、交流人口拡大の3つの要素に分け、さらに転入増や転出減、出生への取り組み、そして健康長寿や交流人口拡大のための取り組みの5つの視点でとらえ、地域ごとの振興策を進めたいと考える。

質問 人口拡大には子育て支援対策の充実が重要であり、特に子どもの医療費助成拡充への決意を問う。

答弁 非常に効果が高いことから、主要な施策と位置づけたい。

質問 クラインガルテ

ン事業について、国営農地での事業継続は廃止と理解してよいか。

答弁 国営農地内での事業は廃止に向け手続きを行っている。

質問 事業の決定にあたっては、場所の選定や地域住民の理解が重要であり、高津川圏域の2町の考えも必要と思う。現段階での見通しはどうか。

答弁 事業の可能性については検討するが、今までの課題や問題点を整理、検証したい。

質問 高津川が3年連続水質日本一になり、環境保全の意識も向上し地域おこしに一層はずみがつき、クラインガルテン事業も含め全国に発信するよい機会と思うがどうか。

答弁 すばらしい自然環境や風土に加え、海、山、川の産物を都市との交流を深めながら効果的なPR活動を進めたい。



亦賀 統佳 議員

- 行財政改革
- 災害復旧の進捗状況
 - ・市単独事業の補助率引き上げ
- 農政の大転換方針

質問 平成17年度から5年間行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきたが、その後継続しての取り組みがないため改革が今一步の状態である。先の議会で、新たな行財政改革計画の素案づくりを行っているかと答弁しているが、現状について問う。

答弁 新たな行財政改革計画については、改革指針と改革実施計画で構成され、期間は平成25

年度より32年度までとする。全ての行政部門で見直しを進めていく。

質問 財政非常事態宣言の取扱方針は、12月末までに決定することだったが、検討状況を問う。

答弁 財政非常事態宣言を発した当時より財政状況も好転しており、今後行財政改革を着実に取り組むことで持続可能な財政運営ができると判断している。今議会中に解除する方針を示したい。

質問 近年自然災害が多発しており、当市においても8月の大雨により農業施設にも被害が出ている。市の単独事業での農業関連施設の災害復旧は、補助率が30%と他市に比較して低い状況である。補助率の引き上げを検討すべきではないか。

答弁 補助率の引き上げについては、国と市の補助率の格差が大きいため、復旧に多額

の自己資金を必要とし、営農意欲をなくすことにならないためにも、今後何らかの方策を検討したいと考えている。

質問 政府は11月に米の生産調整や農業補助金の見直し等、農政の大転換を正式に決定した。そのことにより小規模農家や中山間地域が多い当市の農業への影響はどうかと考えているか。

答弁 当市は、中山間地域が多いので大規模集約化が進みにくい状況とされている。集約化が進まない今回回の農業政策の転換により農家の所得に著しい影響を及ぼすことが考えられ、厳しい時代を迎えることを懸念している。当市としては、農家に与える負の影響を抑えるよう努力する。



弘中 英樹 議員

- 高齢者福祉対策
- 教育振興
- 漁業対策

質問 地域とのつながりが希薄化している中で、高齢者の社会的な孤立を防止するために、地域コミュニティの再構築を図る必要があると思う。また、さまざまな生き方を可能とする新しい活躍の場、社会参加の機会の確保、居場所と出番を作っているか。

答弁 今日の社会情勢は、少子高齢化、核家族化の進行により、人

と人との関係が希薄になりつつある。顔の見えない関係性づくり、新しいライフスタイルの構築という視点、医療や介護が必要な時に受けられる体制の確立が非常に重要だ。

質問 認知症の高齢者支援施策の推進について問う。

答弁 認知症に関する正しい知識と理解を深めるために市民および諸団体を対象とした普及啓発活動、あらゆる関係機関と連携しながら資質の向上を目的とした会議、研修会を開催している。

質問 少子高齢化が進む中で、学校・家族・地域が連携しながら社会が総ぐるみとなって子どもたちを育てていくことが必要であると思う。また、児童・生徒にとって良好な教育環境の整備を進めることが重要と思うがいかがか。

答弁 少子高齢化の進

行や家庭・地域の教育力の問題等、子どもたちを取り巻く教育環境の変化による困難さも認識している。学校・家族・地域が連携して社会全体で取り組むことが必要不可欠だ。

質問 安定した水産物の確保や食文化の維持を図るさいばい漁業を活用した地域づくりをどうするか。

答弁 関係機関とともに多角的な調査研究を行い、つくり育てる漁業を推進していく。

質問 養殖を前提とした港湾整備をする計画はあるか。

答弁 県や漁業者等と十分に協議をし、検討していきたい。

質問 藻場や漁場の調査はしているのか。

答弁 益田市沿岸漁業水産振興協議会において、小浜、吉田、安田、土田で藻場の調査をしており、継続していく。



大賀 満成 議員

- 景観まちづくり
 - ・市長の考える景観まちづくり
 - ・景観計画策定後の取り組み
- 国営開発地事業
 - ・これからの利活用

質問 当市の美しい景観や景観まちづくりについて市長の考えを問う。

答弁 歴史的資源や自然的資源を生かして文化力の向上や交流人口の拡大を図るために景観まちづくりは有効な施策と考える。より多くの方々に関心を持っていただき、自分の町や暮らしの良さに気づいて愛着や誇りを持っていただくことが重要

であると考えている。

質問 平成26年度に景観計画を策定することとなっているが、どのように進める考えか。

答弁 景観計画等が制定されると補助金のあり方もあわせて制度設計の変更が必要になると思っている。

例えば、景観の重点地域の指定を受けた地域は、赤瓦の街並み景観を維持し、次世代に継承しようとするれば補助額はこれまでより厚くする等の検討が必要となる。ある地域では赤瓦より黒瓦として統一感のある街並み形成をしようとする、あるいは格子などで修景した街並みを創出することにより歴史ある通りにしよるとすると、基金拠出の新たな補助制度の検討が必要になると思う。

いづれにしても、地域で自主的に取り組んでいただき、行政としても協働し、積極的に

関わる必要があると考えている。

質問 国営開発地の中に未耕作地があるが、土地の集約化を含め、今後の土地の利活用について問う。

答弁 人・農地プランによる担い手の集積計画を踏まえて、国が発表している農地中間管理機構による集積、集約化等を念頭に、未耕作地の流動化等を重点的に図っていく。

質問 新たに企業参入の予定はあるのか。

答弁 現在、具体的な企業参入の予定はないが、規模拡大等の相談を受け、協議を行っているものもある。今後は、企業参入しやすい環境を整え、県や産業支援センターとの連携も視野に入れながら情報収集に努め、新規の企業参入に取り組んでいきたいと考えている。



三浦 智 議員

- 学校再編計画
 - ・統廃合後の経過
 - ・学校整備計画との整合性
- 学校給食センター
 - ・地産地消

質問 学校再編により地区振興センター単位を超えた中学校区という単位ができるが、コミュニティ・スクールという取り組みを考えるとどうか。

答弁 学校と地域が連携した教育の推進は重要と考える。教育協働化事業、学校評議員制度、コミュニティ・スクール等、総合的に判断し進めていきたい。

質問 二川小学校跡施

設の利用について地元とどのような協議が行われているのか。

答弁 検討委員会を立ち上げ、現在までに6回の会議を開催している。住民の幸福や地域振興に資するものを目指し、各方面から意見を聞き、平成26年に活用策を決定し、具体的な実施計画を策定していく予定である。

質問 学校再編の進捗状況によつては、学校施設整備計画との整合性を図る必要があると思うか。

答弁 益田市立学校整備計画審議会より平成25年5月に答申を受け、益田市学校施設整備計画を策定した。答申には1つ目に耐震性の低い施設から整備する。2つ目に原則として耐震補強を優先する。3つ目に学校再編との整合性を図るとある。この方向性をもとにして学校再編協議を進めていく。

質問 学校給食センターを市の活性化の起爆剤とするため、関係機関との連携をどのように考えているのか。

答弁 現在、益田市食育推進連絡会議、地産地消推進連絡会議において検討協議を行なっている。関係機関の活動の広がりによつて、市全体の活性化につながるものと考えている。

質問 益田市食育推進連絡会議、地産地消推進連絡会議における食育推進状況について問う。

答弁 益田市食育推進連絡会議では益田市食育推進計画に基づき、一貫性を持った食育の推進を目指して、教育委員会と保育研究会で会議を開催している。地産地消連絡会議では産業経済部と連携し、ワーキングチームを設置した。地産地消率向上の方策や地域経済の振興にどうつなげていくのか等、協議を実施している。

- 高津川ラインガルテン事業
 - ・整備の中止と今後の取り組み
- 老朽化している公共施設対策
- 学力向上対策
 - ・現状と課題



大久保 五郎 議員

質問 高津川ラインガルテン事業は廃止すると示された。私は巨額の投資に見合う効果・成果が出る事業ではなく、変更すべきと訴えてきた。廃止は英断と評価する。今後の事業の取り組みと廃止に至った経緯を問う。

答弁 市が持つ課題、交流人口拡大、定住促進、農業振興等期待できる重要な事業と考えている。今回事業用地

の水質検査でヒ素等の有毒物質が検出された。追加の費用や採算性等を考慮し廃止する。今後、規模や地域、空き家改修型、地域散在型等、可能性を検討する。

質問 事業取り下げ決定により国への返還金はいくらか。

答弁 平成24年度、業務委託料3千3百万円を執行している。この1-2の約1千6百万円を返還金として見込んでいる。

質問 事業廃止により国、津和野町、吉賀町との信頼関係や今後の新たな事業に及ぼす影響について問う。

答弁 中四国農政局とヒ素等の検出以降協議を重ね、一定の理解は得た。農林補助事業への影響についてはないと認識している。

質問 老朽化した学校給食共同調理場の解体について問う。

答弁 吉田小学校の学

する。

質問 当市の小中学校の学力調査の結果は大変厳しい。現状をいかに捉えているか対策について問う。

答弁 当市の児童・生徒は県平均を下回る状況が続いている。中学校は県平均との差が大きい。一方、読書量、学習意欲の向上等良い結果もあり、今後の成果に繋がる。

質問 教育改革推進室が設けられている狙いと目標は何か。

答弁 教育委員会の指導体制の強化を図り、教育課題を解決することを目指している。

質問 文部科学省は学力調査で学校名の公表を許可する方針を示した。教育委員会の方針を問う。

答弁 当市の小中学校は小規模校が多く、学校名の公表は個人の調査結果の公表につながるもので考えていない。

● 障害者優先調達推進法の
実態

- ・物品等の調達の現状
- ・農産品の調達への取り組み



福原 宗男 議員

質問 障害者優先調達推進法は、障がい者就労施設・在宅で就労する障がい者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、特別行政法人などの公共機関が物品やサービスを調達する際、障がい者施設等から優先的、積極的に購入することを推進する法律だが、当市の方針はできているのか。

答弁 市内の障がい者支援施設、地域活動支

援センター、就労移行支援施設、そして就労継続施設、計13カ所から供給可能な物品、役務について調査を行った。9施設から回答があり、市としての調達方針をできるだけ早く策定する。

質問 市の業務委託先に対し、そこで発注される物品調達について問う。

答弁 市から補助金を交付している外郭団体とか指定管理者等についての要請は、法の趣旨を踏まえ、障がい者就労施設からの調達について、理解を得たい。

質問 平成25年10月、市内で農福連携による就労支援A型事業所を立ち上げられた方がいる。障がい者を3名雇用し露地、ハウス野菜栽培をされ、今後は障がい者の雇用を増やされる予定。学校給食の食材に安定的に使用できないか。

答弁 学校給食への活用については、既にきのこハウスのエリンギを

利用している。今年度新たに農業関係のA型事業所が開設されたことは大変喜ばしいことで、さらに多くの農産物の活用を働きかけていく必要があると認識している。

質問 学校給食の食材となると、一定程度給食の調理計画、献立表を調整し合いながら対応する関係をつくっていかねればいけないと思うが。

答弁 A型就労継続支援事業でつくられた農産物を積極的に活用しようとする、メニューもそれに寄り添うような形での配慮が必要となる。このことを含めて取り入れていきたい。



障害者支援フォーラム 2013

●地域振興に取り組む課題

- ・合併10年の評価
- ・過疎対策
- ・市の機構改革



山根 哲朗 議員

必要性などから実施されたと考えている。あの意味時代の要請であったと思っている。

この合併により、職員数は平成16年4月の534人から平成25年4月には436人に、また特別職は12人から4人に、議員は44人から26人に減った。市の財政支出の削減が進む一方で、国の財政優遇措置を活用した社会基盤整備が進んだことは確かな成果であり、最大の行財政改革であったと思っている。

質問 過疎対策を当市でとらえてみると、20の地区振興センターの役割が非常に大きいように思う。しかも、周辺地域とそうでない地域の地区振興センターとではその役割に差異があるように見えるが、どのように考えているか。

答弁 それぞれ人口や面積に違いがある。特に大きな違いは少子高齢化の進行している度

合とスピードである。そう言ったことから地区ごとのニーズの違いに沿った取り組みが必要となっているように思う。

質問 平成26年度機構改革の概要が示された。その中で市長が主軸として考えた点はどういうことか。

答弁 主眼としては2つある。1つは名称の上からも市民から見てもわかりやすい組織機構にするということ。2つ目に縦割りを排除して、効率的、効果的に機能を果たす組織機構にしたということである。

その中で、平成26年度から人口拡大計画を示して、それを着実に推進していく体制の整備が必要であることから、人口拡大課を設置するとしたところである。

質問 中山間地域の活性化は大手企業を誘致して「2000人の工場」ができれば済むということではないと考える。今ある地域の産物、あるものを活用し、そこで住み続けていく。林業とかわさび、そうした地元の産業を大事にする。そうした観点からの地域振興、産業振興についての考えを問う。

答弁 中山間地域の産業振興については、主

要産業ともいえる農林業の活性化が重要であると考えている。農業分野では社会の変化に即応した生産体制の強化や地域資源を生かしたこだわりある農産物の販売力強化、6次産業化により付加価値を加えた商品開発等によって生産者所得の向上を図るとともに、担い手の育成確保を推進し、持続的に発展する産地づくりが重要と考える。



和田 昌展 議員

●中山間地域の産業振興

- ・林業振興
- ・若者定住支援

林業分野では環境保全型林業である自伐型林業の可能性を検討しており、木質資源の有効な活用体制を構築し、森林の循環利用を促進すること、中山間地域の活性化と雇用の創出につながるかと考えている。

質問 自伐林業について研修会も実施された。実際にやってみようとなると関係団体や企業等と調整を必要とする課題もあるが、具体化の状況はどうか。

答弁 森林資源の木質

バイオマス活用検討会を立ち上げて、本格的な導入に向け協議を行っている。自伐林家と匹見の直営作業班との連携を模索している。もう1点、バイオマス活用ということで、匹見、美都等でバイオマスボイラーの展開も、需要と供給と

検討していきたい。

質問 若者定住の支援について、農林業の専門学校等に進学した者に対する支援策の現状はどうか。

答弁 林業部門では高校卒業業者、新卒者での採用は、今現在ない状況にある。今後は後継者の育成確保を図るために事業体と連携を図りながら農林大学校の学生、地元高校生に対してインターンシップの実施を検討していきたい。市単独の支援制度はないが国・県の給付金制度や研修制度など情報提供しながら支援していく。

業振興については、主



- 人口拡大計画策定に向けて
- 島根県立大学との連携
- ・地(知)の拠点整備事業



河野 利文 議員

質問 市民の幸福の実現のためにやるべきことは、既に総合振興計画実施計画に網羅されている。あえて人口拡大計画をつくることの意味は。

答弁 人口拡大を市の最重要施策として目指すのは、市の人口が減少し、その減少傾向がさらに加速化する中、人口構成においても急激な高齢化と生産年齢人口の減少が見られる

こと、特に中山間地域においては、住民による地域コミュニティの維持も困難な状況で、このままでは将来の自治体運営そのものが立ち行かなくなるおそれがあるからである。

また、人口拡大計画を策定することの意味として、計画策定により人口拡大が市の最重要施策であるということとを全庁で再認識するということと、計画を公表することにより、市民にも行政と協働し、人口拡大に向けた取り組みを進めていただきたいという意味がある。

質問 人口拡大に向けて解決していくべき課題の優先順位はどのようになっているか。

答弁 特に周辺部への対策が急がれると考えている。

質問 新年度予算の編成にあたり、この人口拡大にかかわる新たな事業というのは、現段階でどの程度の規模で

考えているか。

答弁 新たな取り組みについては、人口拡大枠という形で予算措置したい。

質問 島根県立大学では、文部科学省の地(知)の拠点整備事業に採択され、大学が自治体等と連携しながら、地域を志向した教育、研究、社会貢献を推進する活動について、5年にわたる支援を受けるということで、大学の機能強化を図ることを目的とした事業に今年度から取り組むこととなっている。

当市のこの事業への関わりはどうなっているか。

答弁 市としては、この機会を捉え、政策課題の解決に向けて大学と共同して施策の立案、実施に向けた取り組みが進むように、積極的に提案をしていきたい。

- 福祉の充実
- 教育の充実
- ・地域いじめ防止基本法作成
- 市民サービスの強化
- ・相談窓口に仕切りの設置を



永見おしえ 議員

質問 12月3日から1週間が障がい者週間だった。どのような事業の取り組みをしたのか。

答弁 期間中、独自の事業は行っていないが、啓発ポスターの掲示、島根県障がい者就労支援フォーラム等の関連事業に協力し、公共施設の無料開放の取り組みをした。

質問 当市は、視覚障がい者への音声コード付き文章送付の対応がで

きていないが現状は。

答弁 十分な対応ができていない。視覚障がいのある方のニーズを把握し情報保障を図っていく。

質問 乳幼児医療の無料化をすべきと考えるが見解を問う。

答弁 現在自己負担を求めるときか、求めないべきか、求める場合は何割、上限をもうけるのか等検討している。

質問 ピロリ菌除菌治療に対する保険適用の市民啓発とピロリ菌胃がんリスク判定制度の導入について問う。

答弁 市民啓発は健康増進課で力を入れていく。検査及び除菌に対する助成は困難な状況である。

質問 子宮頸がん・乳がんの無料クーポン事業の対応を問う。

答弁 来年度から、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳を対象に無料クーポンを郵送する。

質問 いじめ問題に対する見解と現状を問う。

答弁 いじめは絶対許されない。平成24年度のいじめの報告件数は、小中学校で42件あった。

質問 地域いじめ防止基本法の策定について、市と教育委員会の取り組みの現状を問う。

答弁 教育委員会と政策企画課内に担当者を置き、国や県の基本方針を参考にして協議を進めていく。

質問 ピンクリボン運動など全国的に取り組んでいる事業をホームページで啓発すべきと考えるが。

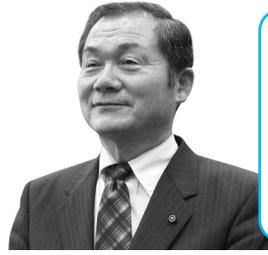
答弁 掲載のない取り組みもあった。有効に活用し、周知啓発に努める。

質問 庁舎耐震補強工事に合わせ、相談窓口の木の仕切りを設置してはどうか。

答弁 内装の改修等で改善できる部分については、相談室や木の仕切りも検討していく。

●高津川ラインガルテン事業の廃止

- ・事業廃止に至る本当の理由
- ・今後の国営開発地の農業振興は



中島 守 議員

質問 平成25年10月29日の経済建設常任委員会、本事業を突然廃止する経過説明があった。事業の廃止について、なぜ議員へ事前説明がなかったのか納得がいかない。

答弁 事業の中断の経過や検討内容については、全員協議会、調査会で説明してきた。本事業廃止の決定理由は、既設井戸水の水質検査の結果、ヒ素等の有害

物質が検出されたこと
によって飲料水確保事業費が増大することから、検討の結果廃止することとした。

質問 事業予定地で使用する飲料水確保に事業費が増大するのであれば、事業費削減のために、水源を別なところに求める努力をなぜしなかったのか。

答弁 予定地近くの水源の話も聞き、ボーリング調査等も検討したが、飲料水に適した水質確保を繰り返し必要が生じ、調査費や施工費がかさむことが予想されたため断念した。

質問 国営開発地は農道を含めて424ヘクタールで、当市畑地全体の約60%を占めている。行政とJAなどが一体となって進めた作物が価格の低迷によって栽培を止めたこともあり、耕作放棄地は増加の一途をたどっている。国営開発地を中心に大規模経営している

肥育農家においては、子牛価格・飼料価格の高騰、枝肉価格の低迷で畜産経営を断念する動きが顕著である。この国営開発地を元気にするのが、ラインガルテン建設の目的でもあったがどうか。

答弁 遊休地の解消などを目的とした益田地区国営対策協議会を立ち上げた。この協議会において、企業参入にあたっての情報提供や国営地内の課題等を関係機関が連携し、解決に向けて協議していく。

質問 クラインガルテン事業の廃止は、誤った選択であると思う。国営開発地農業が元気を取り戻さなければ、当市の農業振興は難しいと思うが。

答弁 国営開発地の活性化は、産業の創出等地域経済の活性化につながるものである。当市の農業の柱として取り組みを今後も行っていく。

●全国わさび品評会

- ・益田市開催の取り組み体制

●地域活性化

- ・JR西日本豪華寝台列車の誘致



松本 正人 議員

質問 全国わさび品評会が平成26年6月にグランドワで開催される。全国に匹見わさびのアピールができ、当市のわさび再生と地域活性化のチャンスであると思うが、取り組み体制を問う。

答弁 この大会は、全国わさび生産者の連帯と技術交換、生産意欲の高揚と消費拡大を目的としたものである。わさび生産地として広

くPRする絶好の機会であり、大会の成功に向け関係者と一体となって取り組みたい。

質問 バイオわさびは生産量を追求するのではなく、行政と研究機関、生産者が一体となり、品質の面で一番を目指していくものが商売に勝ち抜き、生き抜いていけるものと思うが、拠点となるわさびバイオセンターは建設されて25年を経過し、設備の老朽化がひどく、最悪な環境下で育苗されている。設備の改善計画はないのか。

答弁 できる限り今年度中に修繕費の中で整理がつくものについては早急に対応していく。

質問 10月にJR西日本は、今後5カ年計画で豪華寝台列車をつくり、世界遺産巡りのコースを走らせる計画を発表した。JRの計画をうまく当市に誘致することが観光振興の特効薬になると思うがどうか。

答弁 この計画がどういうふうなものになっていくのか、この地域としてどう生かしていくことができるのか、関心を持って注視していく。

質問 4市の市長会議（浜田、萩、長門、益田）が年明けにあると聞くと、4市を走るコースや山口線を通るコースを4市1町（津和野町）でJR西日本広島支社に要望することを提案するが見解を問う。

答弁 この計画がどういうふうなものになっていくのか、この地域としてどう生かしていくことができるのか、関心を持って注視していく。

質問 4市の市長会議（浜田、萩、長門、益田）が年明けにあると聞くと、4市を走るコースや山口線を通るコースを4市1町（津和野町）でJR西日本広島支社に要望することを提案するが見解を問う。

答弁 山陰本線を通じて下関へ行くのか、様子を探りながら、場合によっては近隣市町とも連携してJRへの要望も考えていく。

質問 地域活性化は、いかに当市の特産物を売るにかかっている。JR豪華寝台列車を利用すると付加価値が生まれると思うが見解を問う。

答弁 重大な関心を持って注視し、場合によっては迅速に対応して動いていきたい。



野村 良二 議員

●人口拡大計画とその施策
●事故（不祥事・業務等）の再発防止対策の確立

質問 他の自治体に負けない益田流、山本市長流の人口拡大計画のイメージをどのようにアピールするのか。

答弁 他の自治体との差別化は重要、風土などの資源を生かし、益田ならではの施策の立案を検討する。また、この計画のキャッチフレーズやキャッチコピーのようなものは検討課題と考える。

質問 人口自然増の施

策として保育料を安くする考えはないか。

答弁 当市は保育の環境面でのメリットは多い。保育料の支援については検討課題として捉えていきたい。

質問 教育委員会として人口拡大計画にどう参画し、対策するのか。

答弁 確かな学力を身につけることと、ふるさと益田を愛する子どもを育成することが重要であり、子どもを育てる望ましい教育環境をつくる必要がある。

質問 人事評価制度をどう取り入れ、しっかりと職員管理をすることが不祥事をなくすことに結びつくと思うが。

答弁 人事評価制度は現在も進めており、今後は全職員を対象とする方向で進める。

質問 市長は公務員職場では人事評価制度はなじまないというような発言をされたという聞

答弁 人事評価制度の評点を処遇に反映させることは、民間企業においてもその過度なあり方が社員の士気の低下となり、チームワークの悪化を招く点もある。市役所組織においても、それをそのまま適用することには特段の配慮が必要であると申し上げた。

質問 市民から不祥事、事故など市の最高責任者である市長から直接の謝罪や再発防止への決意が伝わってこないという声がある。説明責任を果たすべきと思うがどうか。

答弁 再発防止への思いが伝わっていないのは遺憾に思う。責任を受けとめるのは市長の負うべき立場であり、再発防止の決意を新たにし、市役所内で徹底することが最大の責務と考えて取り組んでいく。



松原 義生 議員

●交通対策
●益田市地域公共交通総合連携計画
●料金問題

質問 11月27日、交通政策基本法が成立した。市も生活バスや乗り合いタクシーで廃止路線の補完をしているが、路線バスの乗り継ぎなど、住民に不便を与えている。周辺地では医療や日用品の買い物や、児童・生徒の通学に公共交通の確保は欠くことができない。医療制度も在宅医療に変わり、公共交通の重要性は増

している。人口拡大計画における周辺地域住民の交通問題は、どのように考えているか。

答弁 利用者の減少等により、バス事業も厳しさを増し路線縮小化の傾向にある。特に、中山間地域については、人口拡大を進めるにあたり交通対策は非常に重要と認識している。今後も安心して地域で暮らせるよう、公共交通について行政と住民、交通事業者等が一体となって、持続可能な生活交通の構築を目指したい。

質問 地方バス路線維持対策費補助金市負担分の約1億1千万円について、市民の切符にして交通業者に支払えば、市民は安く利用できるかと提案をしたことがある。他の市町村の協議会の意見も聞きたいとのことだったが、その結果は。

答弁 3月と6月に



市内交通の最大結節点である駅前バスターミナル

県生活交通確保対策協議会で、利用者を対象とする補助制度というのは設けられないか。また、当市だけでなく関係市町で連携していくことが必要と提案した。いずれの会議でも担当者レベルでは、趣旨に賛同するものの、現在運行している路線バスが複数の自治体にまたがるので難しい課題でもある。今後、具体的にどうするか協議会に再度提案していきたい。関係市町が統一した考え方で、県あるいは交通事業者にも相談をかけていきたい。

- **中期財政計画**
 - ・平成26、27年度の大型事業集中
に対しての財源確保、財政運営
- **市街地の大雨災害対策**
 - ・排水路の調査及び揚水ポンプ
の設置



安達 幾夫 議員

質問 当市では平成26・27年度で10億円を超え、大型事業が集中して、総額百億円を超える。今後の財政計画はどう対応しようとしているのか。

答弁 有利な起債、国の補助制度の導入等を積極的に対応したい。

質問 有利な起債といっても、起債は借金である。平成32年度頃からこれらの償還額が一

気に増大してくるが切り抜けるのか。

答弁 当市の財政力の中で、しっかり事業の取捨選択をして対応したい。

質問 益田市・美都町・匹見町が合併したことによる交付税の特例措置は平成27年度から段階的に減少し、平成32年度には約12億円減少となる。起債返済の増額と交付税の減額が重なってくるが対応できるのか。

答弁 財政計画を立て財政破綻を起こさないよう財政運営に努めた

い。

質問 市庁舎の耐震事業に13億円を要するが、将来の庁舎建て替えを視野に入れ、「庁舎建設基金」を創設して今から積み立てをすべきと思うがどうか。

答弁 提案のとおり基金の創設を十分検討したい。

質問 土地開発公社の解散によって益田市が14億円の肩代わりをするようになるが、公社の土地を早急に処分し財源確保すべきと思うがどうか。

答弁 旧競馬場跡地など早急に処分し、財源確保に努めたい。そのため未利用地有効活用検討委員会などをはじめとして全庁的に取り組む。

質問 8月の大雨で市街地、特に駅前町・あけぼの町で家屋が浸水したが、排水形態を調査して、抜本的対策を構づるべきと思うがどうか。

答弁 今年度、吉田排水路の調査を実施する。

質問 住民の安心安全のために、排水路の流末に揚水ポンプを設置することが今一番必要と思うがどうか。

答弁 提案のあったポンプの設置を含め今後の対策を考えていきたい。

- **市史編さん**
 - ・準備検討委員会の設置
- **中世港湾遺跡群**
 - ・沖手遺跡
- **男女共同参画**
 - ・男女共同参画推進条例



弥重 節子 議員

質問 総合振興計画には市制70周年に向けて市史編さんが盛り込まれている。市史は「市の顔」。市史編さんは公が取り組むべき大プロジェクト。そのために準備検討委員会を立ち上げてはどうか。内容、ポリシーーム、人材等、まずグラウンド・デザインを描く。そこから具体的に動き始めてはどうか。

答弁 専門職員の配置や編さんの予算などを

考えると、事業の優先順位上、検討委員会の設置については、その段階にないと考えている。

質問 商業施設建設に伴う今回の沖手遺跡調査は、さまざまな制約の中で行わざるを得なかったことは遺跡にとって誠に不運。基礎工事部分だけという物理的制約により細切れにしか発掘調査ができなかった上、時間的制約のため、全国的視野で価値判断できる第一人者による助言、指導をもつて学術調査をしておけば、遺跡が犠牲になることはなかったのではと悔やまれる。反省に立った今後の取り組みを問う。

答弁 遺跡の保護と新たな開発事業に備えるために、国・県と協議の上、現在未調査の北側と東側において範囲及び内容確認調査を25年度に一部を実施し、26年

度も継続する。埋蔵文化財包蔵地としての周知も徹底させ、啓発にも努めたい。

質問 子どもを産み、育てやすい社会をめざす男女共同参画推進は人口拡大につながる政策だ。推進条例は県内ですでに6市が制定し、残るは安来市と当市だけとなっている。男女共同参画推進係がないのもこの2市だけである。条例を推進するために男女共同参画推進係は必要。設置を検討する考えはないか。

答弁 現段階では、推進係を設置することは考えていない。



商業施設造成中の沖手遺跡



佐々木 恵二 議員

- 人口拡大計画
- (株)きのこハウス
- 市民の安全

に應えることができる
と考える。

質問 (株)きのこハウスの
経営状況を把握し、経営
指導を行い、市の負担も
軽減する必要があるがど
うか。

答弁 危機的状況の脱出
を図るため、経営再建に
向け生産管理、販路の見
直し、人件費の抑制等
を行う中で好転の兆しが見
えている。さらなる体質
強化に向けて注視してい
く。

質問 市長の選挙公約
「人口拡大」を実現でき
ることが市民の期待に
応えることができるか。

答弁 新年度に人口拡大
課を新設。市の最重要施
策として取り組む姿勢を
市内外に示し、同課が指
令塔となり、全庁的・全
市民的な取り組みの総合
調整および計画管理を行
う。そうしたさまざまな
施策を進めることが経済
の拡大や生活環境の向上
につながる、市民の期待

答弁 経営状況を見なが
ら判断していく。

質問 昨年、日本一安心・
安全なまちと東洋経済誌
に発表があった。しかし、
10月、11月に不審火によ
る火災が発生した。市民
の不安を解消する方法は
あるのか。

答弁 市民の不安は非常
に高まったと認識する。
建物火災については、少
年が自首し逮捕されたが、
消防団、広域消防本部に
よる深夜の警戒巡視を実
施している。警察署とも
緊密な連携をとり、対応を
速やかに行うことが市民
の安心につながると考え
る。

質問 (株)きのこハウスは、
障がい者就労継続支援A
型事業所の中核を担い、
市が過半数の株式を所有
し、障がい者雇用の維持、
社会参加の観点から今年
度も公的支援を行ってい
る。

答弁 防犯カメラが犯罪
防止に効果があると聞く
が、市内の防犯カメラの
設置状況と今後の公共施
設への設置について問う。
答弁 防犯協会、自治会、
商店街等が設置した防犯
カメラは15台、市が独自
に設置したものはない。
公共施設への設置につい
ては、今後の課題である。

編集後記

市議会的一般質問がケーブルテレビで放映されるようになり、市民の方から「見ましたよ」などと声をかけられることが少しずつ増えてきました。しかし、画面の背景に同じ議員しか映っていないなど不満の声も聞きます。これは、議員側の席を撮影するカメラが議長席前の記録席に固定されているためです。一方、執行部側のカメラは傍聴席からカメラマンが撮影しているため視点を変えて撮影することができます。議場の臨場感を映し出すためには、議員側の撮影カメラも固定ではなく、カメラマンが撮影する方が効果的だと思います。ケーブルテレビは、議会で執行部と議員とのやりとりがわかりやすく、身近に関心を持っていただける手段として大きな役割を果たしています。自分が支持した議員がどんなことを問題提起し、どんな政策を提言しているのか、関心を持って見ていただきたいと思います。

また、議会の傍聴はどなたでもできます。機会を作らせてぜひ傍聴にお越しください。

安達 美津子

★次回定例会の予定は

2月28日(金)～3月27日(木)です

なお、正式決定は2月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局(☎31-0490)までお問い合わせください。

◆◆編集委員◆◆

委員 長	中島 守
副委員 長	安達美津子
委員	大賀 満成
委員	三浦 智
委員	大畑 一美
委員	亦賀 統佳
委員	松原 義生
委員	永見おしえ